



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 札

上場会社名 ホクカンホールディングス株式会社
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	163,238	4.1	3,942	△4.4	4,477	1.4	1,488	△32.6
22年3月期	156,794	△5.0	4,122	169.9	4,415	188.2	2,209	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,451百万円 (△51.2%) 22年3月期 2,974百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.12	—	3.9	3.5	2.4
22年3月期	32.84	—	6.1	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 346百万円 22年3月期 424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	124,398	39,371	30.7	568.20
22年3月期	130,820	38,433	28.6	555.24

(参考) 自己資本 23年3月期 38,227百万円 22年3月期 37,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,451	△8,830	△7,453	3,968
22年3月期	7,497	△11,744	3,256	1,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	504	22.8	1.4
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	504	33.9	1.3
24年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。なお、その時期は第1四半期業績発表時を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、添付資料22ページ「4.連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	67,346,935 株	22年3月期	67,346,935 株
23年3月期	68,538 株	22年3月期	63,819 株
23年3月期	67,280,847 株	22年3月期	67,286,848 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。なお、その時期は第1四半期業績発表時を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 4
(1) 経営成績に関する分析	P. 4
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 表示方法の変更	P. 22
(9) 追加情報	P. 22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(リース取引関係)	P. 27
(有価証券関係)	P. 28
(退職給付関係)	P. 29
(税効果会計関係)	P. 30
(資産除去債務関係)	P. 31
(賃貸等不動産関係)	P. 32
(セグメント情報等)	P. 33
(関連当事者情報)	P. 38
(1株当たり情報)	P. 40
(重要な後発事象)	P. 40
(開示の省略)	P. 40
5. その他	P. 41
役員の異動	P. 41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や個人消費に持ち直しの動きが見られておりましたが、本年3月の東日本大震災の影響により、企業の生産設備の損壊や原材料等の供給不足、計画停電などが発生したため、生産活動が大きく低下することとなりました。

なお、当社グループにおける被害状況につきましては、人的被害はなかったものの、一部事業会社において、たな卸資産の毀損や建物等の損傷が発生し、また、震災後の電力不足や諸資材の入手難等の影響を受けることとなりました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、夏場の記録的な猛暑により、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。これをカテゴリー別にみますと、コーヒー飲料は減少となりましたが、スポーツ飲料が夏場の熱中症対策として需要が大きく増加し、また、炭酸飲料や紅茶飲料につきましても増加となりました。なお、東日本大震災の発生にともない、援助物資となりましたミネラルウォーターや緑茶飲料につきましても大幅に増加いたしました。

容器別では、スチール缶製品は昨年に引き続き前年割れとなりましたものの、ペットボトル製品につきましては前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、まず、水産缶詰では、サンマやサバなどの青物製品が、夏場の猛暑による異常気象の影響を受け減産となりました。また、主力のツナ製品につきましても、前年同様、海外からの製品輸入の増加により減産となり、その結果、水産缶詰全体では前年を下回る実績となりました。

農産缶詰につきましては、混合フルーツ缶詰が好調に推移したものの、みかん缶詰等が不作のため減少し、また、スイートコーン缶詰につきましても、猛暑による影響を受け減産となりましたため、農産缶詰全体としては前年を下回る実績となりました。

(容器事業)

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野では、新形状缶の販売効果が寄与し、また、紅茶飲料についても好調に推移しておりましたが、東日本大震災の影響を大きく受けたため、結果としては飲料用スチール空缶全体では前年を下回る販売となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、主要販売品目のうち水産缶詰では、サンマなどの青物製品が不漁の影響を受けるなど業界の動向と同様に減産となり、水産缶詰全体では前年を下回る販売となりました。また、農産缶詰につきましても、主力であるスイートコーン缶が、猛暑による減産の影響を大きく受けたため減少となり、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る販売となりました。

つぎにプラスチック容器では、飲料用ペットボトル分野におきまして、大型ボトルは減少となりましたものの、280ml、500ml主体の小型ボトルにつきましては夏場の猛暑効果により受注が増加したため、飲料用ペットボトル全体では前年を上回る販売となりました。

無菌充填向けプリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、新設ラインの設置等により、前年を上回る販売となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、積極的な営業活動をおこなってまいりましたが、醤油および食用油分野における販売が減少となり、前年を下回る販売となりました。

一般成形品につきましては、化粧品関連製品が新規取引先を獲得するなど順調に推移しておりましたが、農薬園芸製品が猛暑の影響により落ち込む結果となり、一般成形品全体としては前年を下回る販売となりました。

エアゾール用空缶につきましては、前年と同様に自動車用品や工業用品、塗料などが減少となりましたが、染毛剤や殺虫剤、消臭剤が好調でありましたため、全体としては前年を上回る販売となりました。また、美術缶につきましても、贈答用品の低迷や、お客様による他の包材への変更が一部進んでおりますものの、当社グループにおきましては、新製品を受注するなど、前年を上回る販売となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、51,090百万円と前年度に比べ3.1%の増加となりました。

（充填事業）

缶製品につきましては、炭酸製品やリシール缶（ボトル缶）製品が好調に推移しましたが、主力の缶コーヒーで大きく減少となりましたため、缶製品全体では前年を下回る販売となりました。

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトル製品では、当社グループにおける充填ライン更新のためのライン停止の影響により、前年割れの結果となりましたものの、小型ペットボトル製品では、新設ラインの稼働により、新規受注の獲得や猛暑効果によるスポーツ飲料や紅茶・緑茶飲料等の増加により好調に推移したため、ペットボトル製品全体では前年を上回る販売となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、110,044百万円と前年度に比べ4.4%の増加となりました。

（機械製作事業）

機械製作部門につきましては、製缶ライン改造工事や、プラスチックボトル用ブロー金型の受注に加え、自動車用クラッチ板の省力機械や液体小袋充填機も新規に受注するなど、機械製作部門全体としては前年を上回る結果となりました。

エンジニアリング部門では、化成品容器事業向けプラスチックボトル成形ラインの設備工事や、前年に引き続き充填事業向け新工場建設などを受注するなど、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、機械製作事業全体の売上高は、2,103百万円と前年度に比べ12.8%の増加となりました。

以上により、当連結会計年度における連結総売上高は163,238百万円と前年度比4.1%の増加となり、経常利益は4,477百万円（前年度比1.4%増）、当期純利益は1,488百万円（前年度比32.6%減）となりました。

次期の国内景気の見通しにつきましては、この度の東日本大震災による景気の下振れリスクは大きく、また、電力総量規制による夏場の電力不足による生産活動に対する影響も予想されております。このような状況のなかで、次期の業績予想といたしましては、今後予想される電力の供給不足等により、予想を合理的に行うことが困難であることから未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43,710百万円（前連結会計年度末は49,267百万円）となり5,556百万円の減少となりました。これは現金及び預金が増加（1,800百万円から3,968百万円へ2,167百万円の増）及び電子記録債権が4,031百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が減少（35,962百万円から23,429百万円へ12,532百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は80,687百万円（前連結会計年度末は81,552百万円）となり865百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少（65,143百万円から63,919百万円へ1,223百万円の減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は49,084百万円（前連結会計年度末は66,733百万円）となり17,649百万円の減少となりました。これは買掛金の減少（30,482百万円から27,682百万円へ2,800百万円の減）及び借入金の返済と短期借入金の一部を長期に借換えしたことによる減少（29,963百万円から13,205百万円へ16,758百万円の減）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は35,942百万円（前連結会計年度末は25,652百万円）となり10,289百万円の増加となりました。これは長期資金の安定確保のため短期借入金の一部を長期に借換えしたことにより増加（22,169百万円から32,163百万円へ9,994百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は39,371百万円（前連結会計年度末は38,433百万円）となり938百万円の増加となりました。これは当期純利益1,488百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少（332百万円から214百万円へ117百万円の減）及び配当金の支払い504百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで18,451百万円の増加（前年同期は7,497百万円の増）、投資活動によるキャッシュ・フローで8,830百万円の減少（前年同期は11,744百万円の減）、財務活動によるキャッシュ・フローで7,453百万円の減少（前年同期は3,256百万円の増）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,482百万円（前年同期は3,331百万円）に加え、減価償却費8,992百万円（前年同期は7,493百万円）が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社日本キャンパックにおけるライン更新、及び北海製罐株式会社におけるプラスチック製品製造設備更新等の有形固定資産取得による支出8,352百万円（前年同期は11,269百万円）が主な減少要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入れ21,183百万円（前年同期は55,996百万円）の収入及び、長期及び短期借入金の返済27,947百万円（前年同期は52,128百万円）の支出が主な増減要因になっております。

この結果、現金及び現金同等物は、2,167百万円増加し、当連結会計年度末は3,968百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	28.6	30.6	29.0	28.6	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	15.6	12.5	13.4	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	3.7	4.8	7.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	16.3	12.0	10.7	30.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への安定した配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年5月13日開催の当社取締役会におきまして1株につき3円75銭と決定させていただきました。すでに、平成22年12月10日に実施済みの中間配当金1株当たり3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円50銭となります。

また、次期の配当金につきましても、中間配当金1株当たり3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円50銭を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社、関連会社4社により構成されております。

当社は純粋持株会社として、主にグループ各社の経営管理を行っております。またグループ各社は容器（金属缶およびプラスチック容器）の製造・販売、各種飲料の受託充填、機械製作・販売及びその他の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 容器（金属缶及びプラスチック容器）事業

連結子会社の北海製罐(株)において飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶およびプラスチック容器を製造・販売しているほか、連結子会社の日東製器(株)がエアゾール缶と美術缶、昭和製器(株)が飲料缶・食缶と美術缶を北海製罐(株)より受託生産しております。また、東都成型(株)が化粧品、洗剤、薬品等のプラスチック容器を主に製造・販売し、一部を北海製罐(株)に供給しております。

また、持分法適用関連会社のユニバーサル製缶(株)ではビール缶等のアルミ缶を製造・販売しております。

(2) 充填事業

連結子会社の(株)日本キャンパックおよび(株)西日本キャンパックは、お茶、コーヒー、ジュース、水など飲料の受託充填を行っております。なお、充填に使用する飲料缶およびプラスチック容器については、主として北海製罐(株)から供給を受けております。

(3) 機械製作事業

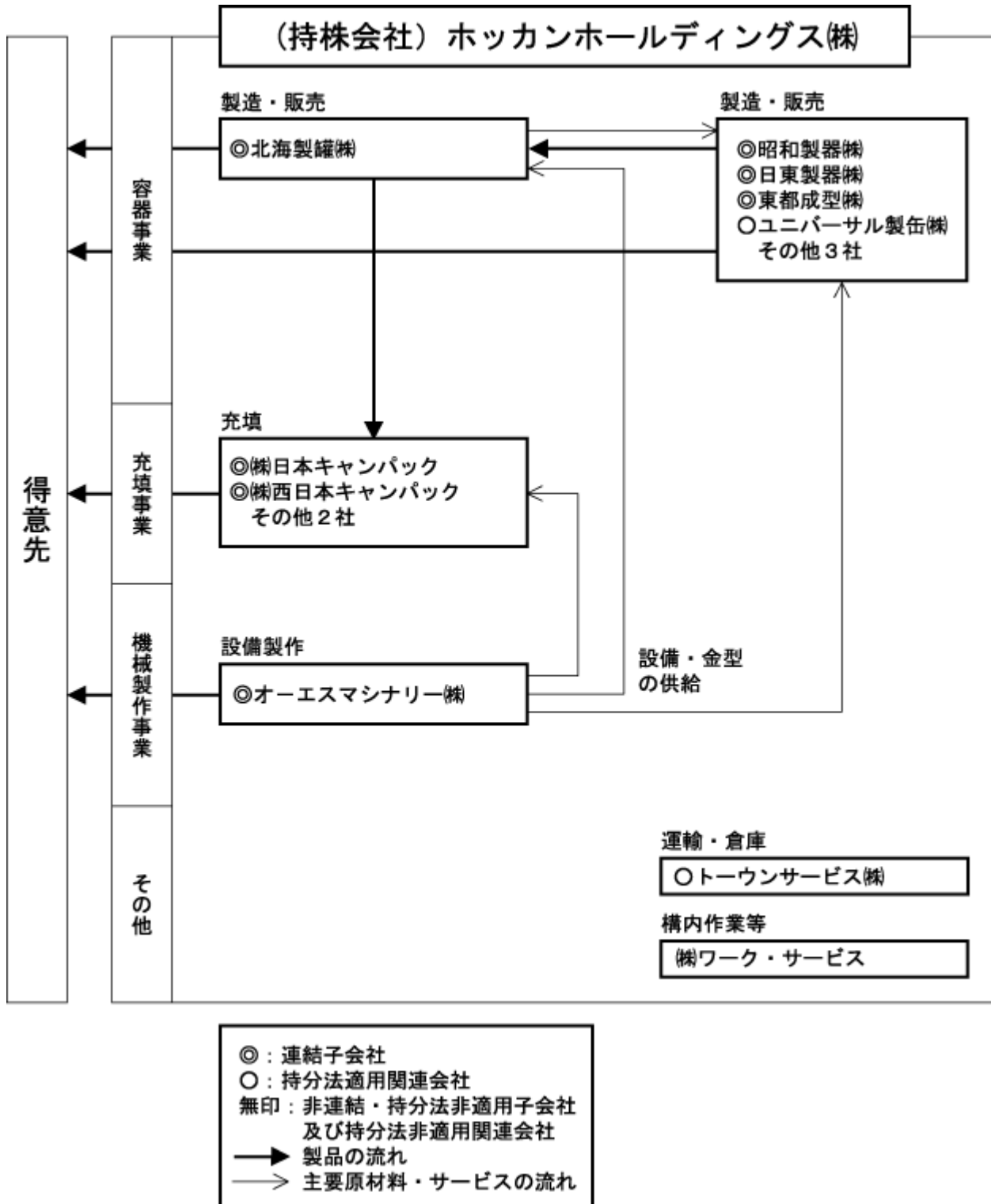
連結子会社のオーエスマシナリー(株)は製缶機械、多種多様な専用機械、金型などの製造を行っており、グループ内各社に供給しております。

(4) その他事業

持分法適用関連会社のトーウンサービス(株)は運輸・倉庫事業を営んでおり、グループ内各社の製品・半製品・商品等の運送および保管を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

持株会社体制の当社は、

- 容器事業・充填事業・機械製作事業を通して社会・文化に貢献することをグループのアイデンティティとし、スピード感に溢れ、透明性の高い経営を推し進めます。
- 品質本位に最善の努力を行い、最高の商品を提供する企業グループとして、特徴ある技術・ビジネスモデルの開発に努め、且つ、地球環境を大切にし、広く社会・経済の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、当連結会計年度が平成18年に策定いたしました中期経営計画（5ヵ年計画）「NEXT-5」の最終年度でありましたが、グループをあげて数値目標の達成に取り組んだ結果、その目標をほぼ達成することができました。また、本年4月より新中期経営計画「ACTIVE-5」がスタートいたします。当計画での経営指標といたしましては、最終年度となる平成28年3月期におきまして、売上高1,850億円、営業利益75億円、ROE 7.0%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「ACTIVE-5」では「既存事業の持続的な成長と、新たな事業展開への挑戦」を経営ビジョンとして掲げます。既存事業で経営基盤をしっかりと支え、新規事業・海外事業展開へ積極的に取組むことにより、今後の更なる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持株会社への移行目的であります「グループ全体の最適な戦略立案」「事業会社の経営執行の監督」「グループ資源の最適配分」の機能に特化するとともに、各事業が環境変化に迅速に対応できる体制をさらに強化し、グループ企業価値を最大化させてまいります。各事業会社におきましても、「スピード経営」「環境適応力」「効率経営」を徹底し、成長可能な事業運営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800	3,968
受取手形及び売掛金	35,962	23,429
電子記録債権	—	4,031
商品及び製品	3,928	4,370
仕掛品	1,829	2,375
原材料及び貯蔵品	2,045	2,360
繰延税金資産	760	844
その他	2,967	2,361
貸倒引当金	△26	△29
流動資産合計	49,267	43,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,073	55,511
減価償却累計額	△32,735	△34,380
建物及び構築物 (純額)	※2 22,337	※2 21,130
機械装置及び運搬具	141,181	139,183
減価償却累計額	△115,631	△118,158
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 25,549	※2 21,024
土地	※2 15,895	※2 15,873
リース資産	497	1,220
減価償却累計額	△92	△491
リース資産 (純額)	404	729
建設仮勘定	395	4,795
その他	10,292	10,351
減価償却累計額	△9,731	△9,985
その他 (純額)	560	365
有形固定資産合計	65,143	63,919
無形固定資産	648	869
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 12,988	※1, ※2 13,140
長期貸付金	6	1
繰延税金資産	605	664
その他	※1 2,253	※1 2,168
貸倒引当金	△94	△77
投資その他の資産合計	15,760	15,897
固定資産合計	81,552	80,687
資産合計	130,820	124,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,482	27,682
短期借入金	※2 29,963	※2 13,205
リース債務	139	345
未払法人税等	168	800
賞与引当金	685	723
災害損失引当金	—	400
その他	5,294	5,926
流動負債合計	66,733	49,084
固定負債		
長期借入金	※2 22,169	※2 32,163
リース債務	382	583
繰延税金負債	30	50
退職給付引当金	2,776	2,426
長期未払金	285	272
その他	8	446
固定負債合計	25,652	35,942
負債合計	92,386	85,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	15,208	16,192
自己株式	△21	△22
株主資本合計	37,024	38,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	214
繰延ヘッジ損益	1	6
その他の包括利益累計額合計	333	220
少数株主持分	1,075	1,144
純資産合計	38,433	39,371
負債純資産合計	130,820	124,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	156,794	163,238
売上原価	※1, ※3 140,643	※1, ※3 147,104
売上総利益	16,151	16,134
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,029	※2, ※3 12,192
営業利益	4,122	3,942
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	232	239
持分法による投資利益	424	346
受取賃貸料	293	263
その他	260	422
営業外収益合計	1,212	1,273
営業外費用		
支払利息	719	636
賃貸費用	92	76
その他	107	24
営業外費用合計	919	738
経常利益	4,415	4,477
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 0
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	—	16
特別利益合計	8	36
特別損失		
固定資産売却損	※5 46	※5 129
固定資産除却損	※6 891	※6 541
減損損失	※7 43	※7 22
投資有価証券評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	681
災害による損失	—	640
その他	107	15
特別損失合計	1,092	2,030
税金等調整前当期純利益	3,331	2,482
法人税、住民税及び事業税	181	979
法人税等調整額	862	△63
法人税等合計	1,043	916
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,566
少数株主利益	77	78
当期純利益	2,209	1,488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△86
繰延ヘッジ損益	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△29
その他の包括利益合計	—	※2 △114
包括利益	—	※1 1,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,375
少数株主に係る包括利益	—	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,086	11,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,086	11,086
資本剰余金		
前期末残高	10,750	10,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,750	10,750
利益剰余金		
前期末残高	13,503	15,208
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△504
当期純利益	2,209	1,488
当期変動額合計	1,704	983
当期末残高	15,208	16,192
自己株式		
前期末残高	△19	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△21	△22
株主資本合計		
前期末残高	35,321	37,024
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△504
当期純利益	2,209	1,488
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,703	982
当期末残高	37,024	38,006

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△316	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	649	△117
当期変動額合計	649	△117
当期末残高	332	214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	5
当期変動額合計	26	5
当期末残高	1	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△342	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	675	△112
当期変動額合計	675	△112
当期末残高	333	220
少数株主持分		
前期末残高	993	1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81	68
当期変動額合計	81	68
当期末残高	1,075	1,144
純資産合計		
前期末残高	35,972	38,433
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△504
当期純利益	2,209	1,488
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	757	△43
当期変動額合計	2,460	938
当期末残高	38,433	39,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,331	2,482
減価償却費	7,493	8,992
減損損失	43	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△17
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△311	△350
受取利息及び受取配当金	△234	△241
支払利息	719	636
為替差損益 (△は益)	7	—
持分法による投資損益 (△は益)	△424	△346
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
ゴルフ会員権評価損	8	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	930	671
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	681
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,941	8,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	798	△1,302
その他の資産の増減額 (△は増加)	337	219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470	△1,765
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,654	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	356
その他	△26	△2
小計	7,858	19,059
利息及び配当金の受取額	256	263
利息の支払額	△698	△608
法人税等の支払額	△242	△333
法人税等の還付額	324	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,497	18,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,269	△8,352
有形固定資産の売却による収入	121	83
投資有価証券の取得による支出	△58	△2
長期前払費用の取得による支出	△42	△37
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	18	10
その他	△510	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,744	△8,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,696	1,783
短期借入金の返済による支出	△42,592	△18,405
長期借入れによる収入	12,300	19,400
長期借入金の返済による支出	△9,536	△9,542
リース債務の返済による支出	△97	△176
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△504	△504
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,256	△7,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△990	2,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,791	1,800
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,800	※1 3,968

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	7社 連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	7社 連結子会社の名称 同左
(2) 主要な非連結子会社の名称等	主要な非連結子会社の名称 (株)ワーク・サービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数	2社 主要な会社等の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	2社 主要な会社等の名称 同左
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	主要な会社等の名称 (株)ワーク・サービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、連結子会社のうち一部は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除き定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年 (社内における見込利用可能期間) ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	④ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の復旧に要する支出及び発生が見込まれるたな卸資産の損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(工事契約に関する会計基準等の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税金等調整前当期純利益が759百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は52百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は101百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連 会社の株式等	株式 5,145百万円 出資金 609	株式 5,440百万円 出資金 609
※2 担保に供している資産	この内借入金9,966百万円(長期借入金5,487百万円、一年内返済予定の長期借入金1,747百万円、短期借入金2,731百万円)の担保に供しているものは、次の通りであります。 (帳簿価額) 工場財団 建物及び構築物 8,704 百万円 機械装置 8,810 土地 4,365 小計 21,881 投資有価証券 3,488 合計 25,369	この内借入金6,987百万円(長期借入金4,261百万円、一年内返済予定の長期借入金1,225百万円、短期借入金1,499百万円)の担保に供しているものは、次の通りであります。 (帳簿価額) 工場財団 建物及び構築物 8,094 百万円 機械装置 6,909 土地 4,365 小計 19,369 投資有価証券 1,940 合計 21,309
3 偶発債務	債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。 従業員 37百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 3,001百万円	債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。 従業員 21百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 2,827百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 △4 百万円	売上原価 △12 百万円																								
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	荷造運送費 2,816 百万円 給与手当 1,191 賞与引当金繰入額 75 退職給付費用 94 研究開発費 693 減価償却費 341 保管料 1,817 貸倒引当金繰入額 9	荷造運送費 2,923 百万円 給与手当 1,204 賞与引当金繰入額 108 退職給付費用 106 研究開発費 713 減価償却費 447 保管料 1,760 貸倒引当金繰入額 3																								
※ 3 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費	823百万円	834百万円																								
※ 4 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具 5 百万円 土地 2 建設仮勘定 0 計 8	工具器具及び備品 0 百万円 計 0																								
※ 5 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具 11 百万円 土地 35 計 46	機械装置及び運搬具 129 百万円 計 129																								
※ 6 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 134 百万円 機械装置及び運搬具 746 工具器具及び備品 4 建設仮勘定 6 計 891 上記の金額には撤去費用が含まれて おります。	建物及び構築物 98 百万円 機械装置及び運搬具 438 工具器具及び備品 3 計 541 上記の金額には撤去費用が含まれて おります。																								
※ 7 減損損失	当社グループは、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地・建物</td><td>千葉県市川市</td><td>43</td></tr></table> (経緯) 上記の建物・土地については、景気低迷 による需要の落ち込みにより価格が下落 したため、減損損失を認識いたしました。そ の内訳は、建物14百万円及び土地29百万 円であります。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については 主として工場を資産グループの基礎とし て、独立したキャッシュ・フローを生み出 す最小の単位毎に、遊休資産及び賃貸資産 においては個別物件単位で資産のグルー ピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を計上した資産の回収可能価額 は使用価値により測定しており、使用価値 は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り 引いて算定しております。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産	土地・建物	千葉県市川市	43	当社グループは、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>千葉県野田市</td><td>8</td></tr><tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>兵庫県多 可郡加美町</td><td>7</td></tr><tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>群馬県館林市</td><td>5</td></tr></table> (経緯) 上記の土地については、景気低迷による 需要の落ち込みにより価額が下落したた め、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については 主として工場を資産グループの基礎とし て、独立したキャッシュ・フローを生み出 す最小の単位毎に、遊休資産及び賃貸資産 においては個別物件単位で資産のグルー ピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休地については、正味売却価額により 測定しており、固定資産税評価額に基づ く合理的な見積りにより算定しております。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休地	土地	千葉県野田市	8	遊休地	土地	兵庫県多 可郡加美町	7	遊休地	土地	群馬県館林市	5
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
賃貸資産	土地・建物	千葉県市川市	43																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休地	土地	千葉県野田市	8																							
遊休地	土地	兵庫県多 可郡加美町	7																							
遊休地	土地	群馬県館林市	5																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,885百万円
少数株主に係る包括利益	89
計	2,974

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	611百万円
繰延ヘッジ損益	0
持分法適用会社に対する持分相当額	75
計	687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,346,935	—	—	67,346,935

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,068	7,751	—	63,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,751株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	3円75銭	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,346,935	—	—	67,346,935

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,819	4,719	—	68,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,719株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	3円75銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,800百万円	現金及び預金勘定 3,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,800百万円	現金及び現金同等物 3,968百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてサーバー（（その他）工具器具及び備品）等であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,213</td><td>5,236</td><td>1,976</td></tr><tr><td>その他 (工具器具及び備品)</td><td>648</td><td>430</td><td>218</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>76</td><td>51</td><td>24</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,937</td><td>5,719</td><td>2,218</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,283百万円 1年超 1,069 計 2,353 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,222百万円 減価償却費相当額 1,049 支払利息相当額 96 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,213	5,236	1,976	その他 (工具器具及び備品)	648	430	218	無形固定資産 (ソフトウェア)	76	51	24	合計	7,937	5,719	2,218	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,770</td><td>2,843</td><td>926</td></tr><tr><td>その他 (工具器具及び備品)</td><td>446</td><td>385</td><td>60</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>38</td><td>31</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,255</td><td>3,261</td><td>993</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 632百万円 1年超 400 計 1,032 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,028百万円 減価償却費相当額 852 支払利息相当額 57 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,770	2,843	926	その他 (工具器具及び備品)	446	385	60	無形固定資産 (ソフトウェア)	38	31	6	合計	4,255	3,261	993
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	7,213	5,236	1,976																																						
その他 (工具器具及び備品)	648	430	218																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	76	51	24																																						
合計	7,937	5,719	2,218																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	3,770	2,843	926																																						
その他 (工具器具及び備品)	446	385	60																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	38	31	6																																						
合計	4,255	3,261	993																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 3 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,889	4,278	1,610
	小計	5,889	4,278	1,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,743	2,522	△778
	小計	1,743	2,522	△778
合計		7,633	6,801	831

(注) その他有価証券で時価の把握が困難な株式について3百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年 3 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,423	3,768	1,654
	小計	5,423	3,768	1,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,066	3,034	△968
	小計	2,066	3,034	△968
合計		7,489	6,803	686

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社におきましては、1社が提出会社と同じ退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しており、2社は退職一時金制度、3社は規約型確定給付企業年金制度を採用しており、また、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している1社は、平成21年4月に制度変更を行い、適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△8,965	△9,064
(2) 年金資産(百万円)	5,748	6,121
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△3,217	△2,943
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,109	1,057
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△668	△540
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△2,776	△2,426
(7) 前払年金費用(百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△2,776	△2,426

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1 提出会社及び連結子会社3社は原則法を採用し、その他は簡便法を採用しております。
- 2 提出会社及び連結子会社1社は、平成21年10月1日付で、退職金規程の改訂を行ったことにより、当連結会計年度において、過去勤務債務(債務の減額)が△26百万円発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	630	654
(1) 勤務費用(百万円)	420	488
(2) 利息費用(百万円)	146	147
(3) 期待運用収益(百万円)	△105	△118
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	290	265
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△127	△128
(6) 割増退職金等(百万円)	5	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	同 左
(3) 期待運用収益率	2.0%~2.5%	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生 した連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動の部		流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
欠損金	202 百万円	資産除去債務	183 百万円
賞与引当金	276	欠損金	22
その他	300	賞与引当金	291
繰延税金資産小計	779	災害損失引当金	93
評価性引当額	△18	その他	262
繰延税金資産合計	760	繰延税金資産小計	854
繰延税金資産の純額 (流動)	760	評価性引当額	△9
		繰延税金資産合計	844
		繰延税金資産の純額 (流動)	844
固定の部		固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
欠損金	95	資産除去債務	135
退職給付引当金	1,191	欠損金	167
減損損失	488	退職給付引当金	1,031
その他	716	減損損失	437
繰延税金資産小計	2,492	その他	674
評価性引当額	△744	繰延税金資産小計	2,446
繰延税金資産合計	1,747	評価性引当額	△786
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,659
固定資産圧縮積立金	754	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	341	固定資産圧縮積立金	691
その他	75	その他有価証券評価差額金	284
繰延税金負債合計	1,171	その他	70
繰延税金資産の純額 (固定)	575	繰延税金負債合計	1,046
		繰延税金資産の純額 (固定)	613
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.9
評価性引当額の増減	△6.6	評価性引当額の増減	1.1
持分法投資利益による影響額	△4.9	持分法投資利益による影響額	△5.7
繰越欠損金の期限切れ	2.7	その他	△1.9
その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の建物の賃貸借契約の終了時に求められる原状回復義務のほか、工場等で使用している製造設備のリース契約終了時に求められる廃棄費用等を資産除去債務として計上しています。また、保有している冷凍機等の廃棄の際に発生する、フロン回収破壊法に基づくフロン及び代替フロンの回収費用、高濃度PCB含有設備等の処理費用、土壌汚染調査費用を資産除去債務として計上しています。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

第三者による見積もり及び過去の実績等を踏まえて算定し、債務発生から除去予定までの期間1年から50年に基づき、割引率0.42%から2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	900百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7
時の経過による調整額	11
資産除去債務の履行による減少額	△24
期末残高	894

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、遊休地及び賃貸用住宅等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15百万円(賃貸収益は営業外収益、主な賃貸費用は営業外費用並びに販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却損は35百万円(特別損失に計上)、減損損失は43百万円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,729	△117	1,612	3,008

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主要な減少額は土地売却(△65百万円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、遊休地及び賃貸用住宅等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13百万円(賃貸収益は営業外収益、主な賃貸費用は営業外費用並びに販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は22百万円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,612	△30	1,581	2,968

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主要な減少額は減損損失(△22百万円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,544	105,384	1,865	156,794	—	156,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,784	—	14,360	26,144	△26,144	—
計	61,329	105,384	16,225	182,939	△26,144	156,794
営業費用	58,816	102,909	16,127	177,853	△25,181	152,672
営業利益	2,512	2,475	98	5,086	△963	4,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	42,528	56,694	7,558	106,781	24,038	130,820
減価償却費	3,629	3,832	108	7,570	△77	7,493
減損損失	—	—	—	—	43	43
資本的支出	4,547	9,539	20	14,107	72	14,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 容器事業……………各種缶詰用空缶及びプラスチック容器
- (2) 充填事業……………飲料の受託充填
- (3) 機械製作事業……………専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,385百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(67,956百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 機械製作事業において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	容器事業	充填事業	機械製作事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,544	105,384	1,865	156,794	—	156,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,784	—	14,360	26,144	△26,144	—
計	61,329	105,384	16,225	182,939	△26,144	156,794
セグメント利益	2,512	2,475	98	5,086	△963	4,122
セグメント資産	42,528	56,694	7,558	106,781	24,038	130,820
その他の項目						
減価償却費	3,566	3,829	101	7,498	△77	7,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,547	9,539	20	14,107	72	14,179

(注) 1 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△963百万円には、セグメント間取引消去177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,038百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産64,235百万円及びセグメント間取引消去△40,196百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△77百万円には、未実現利益の調整額△118百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費41百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円には、未実現利益の調整額等△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額112百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	容器事業	充填事業	機械製作事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,090	110,044	2,103	163,238	—	163,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,612	—	8,355	20,968	△20,968	—
計	63,703	110,044	10,458	184,206	△20,968	163,238
セグメント利益	2,199	2,535	365	5,100	△1,158	3,942
セグメント資産	39,619	50,816	7,091	97,527	26,871	124,398
その他の項目						
減価償却費	3,743	5,083	96	8,923	13	8,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,251	5,779	81	9,113	△48	9,065

(注) 1 調整額は下記のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,158百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額26,871百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産67,061百万円及びセグメント間取引消去△40,189百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - 減価償却費の調整額13百万円には、未実現利益の調整額△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費123百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△48百万円には、未実現利益の調整額等△306百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額258百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	33,341	容器事業及び充填事業
キリンビバレッジ(株)	26,889	容器事業及び充填事業
日本たばこ産業(株)	16,634	容器事業及び充填事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	容器事業	充填事業	機械製作事業	計		
減損損失	—	—	—	—	43	43

(注) 連結財務諸表提出会社の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	容器事業	充填事業	機械製作事業	計		
減損損失	16	5	—	22	—	22

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユニバーサル 製缶(株)	東京都 文京区	8,000	容器事業	所有 (直接) 20.0	ユニバーサル 製缶(株)の 借入金に対 する債務保 証	ユニバーサル 製缶(株)の 借入金に対 する債務保 証	3,001	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証については同社の銀行借入に対するものであり、保証料を受領しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユニバーサル 製缶(株)	東京都 文京区	8,000	容器事業	所有 (直接) 20.0	蓋製造工場 の取得	蓋製造工場 の取得	1,666	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はユニバーサル製缶株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ユニバーサル製缶株式会社

流動資産合計	23,664百万円
固定資産合計	35,719百万円
流動負債合計	28,939百万円
固定負債合計	8,597百万円
純資産合計	21,845百万円
売上高	63,299百万円
税引前当期純利益	2,465百万円
当期純利益	1,518百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユニバーサル 製缶(株)	東京都 文京区	8,000	容器事業	所有 (直接) 20.0	ユニバーサル 製缶(株)の 借入金に対 する債務保 証	ユニバーサル 製缶(株)の 借入金に対 する債務保 証	2,827	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については同社の銀行借入に対するものであり、保証料を受領しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はユニバーサル製缶株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ユニバーサル製缶株式会社

流動資産合計	22,535百万円
固定資産合計	34,353百万円
流動負債合計	21,594百万円
固定負債合計	12,524百万円
純資産合計	22,770百万円
売上高	62,858百万円
税引前当期純利益	1,615百万円
当期純利益	1,062百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 555円24銭	1株当たり純資産額 568円20銭
1株当たり当期純利益 32円84銭	1株当たり当期純利益 22円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,433	39,371
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,358	38,227
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	1,075	1,144
普通株式の発行済株式数(千株)	67,346	67,346
普通株式の自己株式数(千株)	63	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,283	67,278

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益	32円84銭	22円12銭
当期純利益(百万円)	2,209	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,209	1,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,286	67,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

・新任監査役候補

監査役 大塩 恭介
(現 当社監査室長)

・退任予定監査役

監査役 酒井 公平

以 上